従業員とのかかわり

労働安全衛生の取組み

労働安全衛生委員会は、安全部会と衛生部会で構成し、安全で快適な職場環境づくりと労働災害の防止に努めています。また、火災、地震などの災害を想定した初動対応や復帰対応の訓練も実施しています。

安全部会では主に、各職場の安全パトロールやKY (危険予知)活動を通じて、労働災害発生の芽(リスク)を事前に摘み取っています。また、交通マナーの指導も定期的に実施し、通勤途中の安全確保に努めています。

一方、衛生部会では、産業医と連携し長時間勤務者のケア、メンタル不調者のケア、職場環境改善、職場復帰支援など、従業員の健康と心の保持・増進に努めています。



防災訓練の様子

◆ 労働安全

社外研修や社内教育を通して安全意識を高めた結果、2011年度の労働災害件数は前年度比で25%減少しました。休業を伴う災害は、昨年1件、休憩中に発生しました。今後も、リスク評価の見直しとともに、労働安全に対する意識改革と職場改善を進めてまいります。

労働災害率

	労働災害件数	休業災害	度数率
2009年	20件	0件	0.00
2010年	21件	1件	0.31
2011年	16件	1件	0.31

100万延実労働時間あたりの休業を伴う労働災害(休業災害)で労働災害率(度数率)を算出しています。

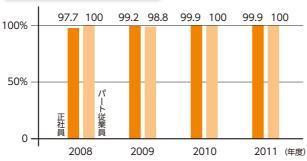


◆ 従業員の健康管理

従業員の健康維持のため、年1回の定期健康診断や 生活習慣病予防健診を実施しています。

また、産業医と共同で従業員向けの「健康新聞」を作成し、毎月様々なテーマで、健康に関する情報を発信しています。産業医による面談や、東日本大震災による生産体制変更への疲労蓄積アンケートも実施しています。

生活習慣病健診受診率(%)



◆ メンタルヘルスについての取り組み

従業員の心の健康も重視し、メンタルヘルスについて専門医による従業員への教育を実施しています。また、メンタル不調者の早期発見のため、社内スタッフと専門医のコミュニケーション強化を図っています。

希望者に対して、産業医との面談も随時行っています。

教育・啓発・コミュニケーション

新入社員・中堅社員・管理職の各階層に求められる 知識・スキル・マインドを習得することを目指した「階層 別研修」、営業・研究開発・生産などの部門ごとに求めら れる専門的な知識やスキルの習得を目指した「職種別 研修」を実施しています。他にもリーダーシップやマネ ジメント、コミュニケーション力など「テーマ別研修」を 行っています。また、意欲ある従業員の能力を向上さ せるために「通信教育・社外セミナー・語学研修」などの 「自己啓発支援」、そしてより専門性を身に付けるために 「大学院への留学」なども実施しています。

◆ 新入社員研修

入社後2週間の期間中、人事部主催のオリエンテーションで当社の「理念・文化・歴史」そして「ビジネスマナー」を学んだ後、部門ごとの研修を行います。

営業職は医療業界の基礎教育・商品教育のほかに、 営業の現場で先輩社員と同行して学ぶ「同行研修」を 行います。営業職のうち医薬MRは合宿研修を中心と する「MR認定試験研修」を実施。この期間、MR職とし て必要な基礎知識と自社商品に関する専門知識を身 に付けます。さらに毎月の学術研修やフォロー研修に より、より高度な知識習得を行います。

研究開発職・品質管理職は、営業同行・工場実習等の現場体験を中心とした研修を入社後数ヶ月間実施します。



新入社員研修

◆ 3年目研修

入社から現在までの自分自身の目標や行動を振り返り、今後のキャリアプランも視野に入れた、目標の確認研修を行います。またこの研修を通じて後輩指導という意識への転換や同期とのチームワークなどの再確認を行います。



3年目研修

● 自己啓発・語学研修

従業員の自主的なスキルアップ・能力開発の多様な要望に応えられるよう約140種の通信教育講座 コースを用意しています。

また、九州本社・東京本社・筑波研究所では終業後にネイティブスピーカーの社外講師を招き、レベルに合わせた「英会話研修」を実施しています。

通信教育修了者·英会話研修受講者には、費用の一部を会社が負担し、従業員の自己啓発を支援しています。

◆ 洋上研修

2011年度は8名の従業員が、外部団体主催の「洋上研修」に参加しました。異なる業種のリーダーが船上で寝食を共にし、徹底したグループ討議を行いました。また寄港地では、現地企業の視察を通じて、異文化への理解を深めました。8日間の研修で、参加者は課題の認識と解決方法、コミュニケーションの重要性を学び、その体験を業務に活かしています。



洋上研修に参加したメンバー

● 留学制度

経営的な感覚を磨き、マネジメントや企画力を身に付けるために国内の大学院へ留学できる制度を設け、毎年数名の従業員を派遣しています。より深い専門性を身に付けるとともに人的ネットワークを広げることにも役立てています。

24 25